



福岡県議会「民主県政クラブ」に要請行動 公共交通機関に対して支援求める

中央本部は、11月16日、福岡県議会の第二会派「民主県政クラブ」に対して、JRをはじめとした公共交通機関に対する支援を求める要請を行った。新型コロナウイルス感染症の影響は飲食・サービス業やホテル業にとどまらず、鉄道・バス・タクシー・船舶・航空といった公共交通機関でも甚大なものとなっており、社会的使命を果たし続けることが極めて困難な状況に陥っている。今回の要請を通じて、人流・物流ネットワークの維持とともに、地方創生や地域活性化にむけて公共交通機関の役割が重要なことを改めて再確認したところである。

厳しい経営環境を背景に一定の理解得る

当日の要請行動には、中央本部の木村智隆中央執行副委員長と吉田祥司書記長（政策委員長）が出席し、民主県政クラブは佐々木徹県議（福岡市東区選出・福岡県交運労協議員懇会長）と佐々木允県議（田川市選出・民主県政クラブ政調事務局長）にご対応いただいた。



吉田書記長(左)の説明を聞く佐々木允県議(中央)と佐々木徹県議(右)

席上、吉田書記長は現下のJR各社が抱える経営課題を説明し、「公共交通機関の利用促進に着目した広域の旅行需要喚起策」「地方創生臨時交付金の積極的な活用」の2点について、県の施策に盛り込んでもらえるよう要望した。

出席した両県議は、JR各社が厳しい経営環境に置かれていることに理解を示したうえで、「広域の旅行需要喚起策は九州観光推進機構などと連携した取り組みも必要ではないか」「福岡県内にはICカードが利用可能エリア外の地域もあり、身障者の方々の利便性確保が課題である。地方創生臨時交付金が今後のエリア拡大に活用できれば大変ありがたい」との認識を示した。

なお、今回の要請内容は「会派の会議で早速検討し、福岡県としてどう取り組んでいるかについても調査したい」とのことであった。好意的な受け止めに感謝するとともに、JR九州労組全体で政策課題の実現に引き続き取り組んでいく。

政策課題の実現に引き続き取り組もう！